

2. 中国と東アジア共同体——リアリズムの観点から——

浅野 亮（同志社大学法学部教授）

ここでは、東アジア共同体をとくに日中関係に焦点を当てて議論する際に参考となる理論的な枠組みについて、主にリアリズムの観点から若干の考察を行う。

1. 共同体を分析する視点にリアリズムとリベラリズムがある

東アジア共同体をめぐる議論は、リアリズムとリベラリズムの二つに分けることができる⁸⁾。リアリズムは、国益を中心と考え、軍事力の役割を重視し、国家間の不信を強調する。一方、リベラリズムは、国家を超えた共同体を強調し、価値や規範などの役割を重視し、国家間の協力を進めようとする。また、ふつう、多くの場合、経済的な手段もリベラルなものと考えられている。国家に対するコントロールの手段からみれば、リアリズムは外的で強制的な手段、リベラリズムは内的で自発的な手段である。

共同体を進める動きの中に、これら二つの異なる性格を見ることができる。たとえば、日本が共同体形成のプロセスに参加しなければならないのは、もし参加しなければ日本は損をするという見方も、リベラルな枠組みとしての共同体参加において国益を重視すると言う意味でこの例であろう。

2. 共同体形成は目的か手段か

共同体をめぐる議論の一つに、共同体は目的か、それとも手段かというものがある。共同体形成（ほぼ統合と言い換えることができる）を目的として、国家は経済や安全保障などの分野で協力促進を手段とするのか。それとも、国家の利益のため、共同体形成のプロセスを通じて、経済や安全保障などの分野で協力を進めるのか。リアリズムにたてば、共同体は国家の繁栄と安全保障のための手段であるが、国家が存在する限り、共同体によって必ず安全が保障できるとは考えない。

8) このほか、共同体形成プロセスを、長期、中期、短期に分けて考えなければならない。

このような疑問から派生するさらなる疑問として、単なる国家間協力と共同体形成の主な違いは何かというものがある。共同体を形成しなくとも、十分な国家間協力はできるのではないか。協力や紛争回避のメカニズムを制度化しておけば十分ではないのか。

共同体の形成で焦点となる問題の一つは、国家アイデンティティよりも強い共同体アイデンティティの創出である。つまり、自分は何々国人であるというよりも、東アジア共同体人であると考えられるようになるかということである。多くの議論では、共同体アイデンティティの創出が自己目的化しているといっただけである。理屈からいえば、協力しあうからといって同一のアイデンティティを持つとはいえない。

しかし、同一のアイデンティティを持てば激しい対立や紛争には至らないとふつう考えられている。ふつう、アイデンティティは複合的であり、アイデンティティの様態やレベルによっては激しい対立や紛争が起こる。したがって、同一のアイデンティティ形成による鋭い対立や紛争は回避できるという考えは検討を要するものだが、主にリベラリズムの立場にたつ人々が強く支持している。つまり、協力はアイデンティティの共有の十分条件ではないが、アイデンティティの共有は協力、とりわけ重大な紛争の回避の必要条件であると思われる。共同体アイデンティティの創出を目標と考えた場合、手続きの制度化は同一アイデンティティ確立までの措置としての性格を帯びる。

このような論理の展開からは、同一のアイデンティティの共有という主張の背景として、重大な紛争の回避が将来起こる可能性が軽視できず、回避には、国家間協力は不十分で、共同体アイデンティティの共有以外にないという判断があると推論できる。

このような深刻な将来イメージは、日中関係にとくに当てはまる。2005年の時点においてすぐに日中間で重大な紛争が起こる可能性は低い。尖閣列島（中国名：釣魚島）のような領土・領海問題、エネルギー問題などはあるものの、十分に交渉は可能である。しかし、1972年の日中国交正常化直後に比べれば、日中関係は悪化しているとの理解が支配的であり、このままいけば日中は衝突するかもしれないという懸念を持つ人は少なくない。

中国の台頭がグローバルにも広く認められ、日中間の経済的な相互依存がさ

らに深化しつつある時期に、日本は嫉妬と疑念をもって中国を見る。同時に、中国も、日本が経済が長期に停滞しているにもかかわらず、またはそれだからこそ政治的、軍事的に力を増していると警戒し、日中間に相互不信が存在する。日本では、長期的にみて、力を十分につけた中国が単独主義（ユニラテラリズム）となる疑念が払拭されていない。

このため、日中間に「安全保障のジレンマ」(security dilemma)が存在する。そのジレンマのレベルが高まれば、過大な軍備競争が始まりかねず、いったん始まれば軍備競争による受益者の力が強まるが、その結果ジレンマ状況が固定化されることになれば、ジレンマからの脱出はむずかしくなる。

お互いの直接の信頼増大は困難であるとき、共通の目標と枠組みによって協力を進め、信頼を増大させる方法がある。また、国益中心の交渉において、譲歩は相手に求めるものでも、自分が行うものでも、共通の目標や枠組みの中では実現させやすく、それぞれの国内の反発も最小限ですむ。日中関係からみれば、東アジア共同体、そしてその枠組みにおける日中共通のアイデンティティ創出は、日中関係の安定の手段としての性格がある。共同体アイデンティティの創出の重要な方法の一つとして、東アジアにおける経済的相互依存の深化がある。

3. 共同体形成における経済的相互依存と安全保障

しかし、経済的相互依存とアイデンティティの創出、また経済的相互依存と安全保障の関係についても定説はない。ここでは経済的相互依存と安全保障について議論を進める。おおむね、経済的相互依存が進めば戦争は起こらないという仮説が支持されている。これに対して、第1次大戦直前の英独は、貿易が盛んで経済的相互依存度も高かったにもかかわらず、戦争に突入したという事例から、経済的相互依存がつねに戦争を回避させるものではないという反論がある。また、経済的相互依存は関係国どうしの紛争を激化させ、それが軍事的な対立に発展するから、経済的相互依存は戦争をもたらすという考えも存在する。このように経済的相互依存と戦争発生メカニズムは単純ではなく、十分に解明されていない⁹⁾。

9) 村山裕三・同志社大学教授のご教示に基づくが、すべての誤りは筆者のものである。

しかし、第1次大戦時に比べて、相互依存の度合いや内容も大きく変わり、貿易だけでなく、直接投資や金融などの分野における相互依存が高まり、協力がなければ危機発生の場合、自国だけでは対処できないという学習 (learning) が進んでいる。戦争があれば、または戦争の重大な危機に直面した状況では協力は進まず、自国の経済が崩壊する危険に十分に対処できないことになる。このような認識から戦争を回避するモメンタムが生まれる。

また、もう一つ重要な学習として、戦争のコストは高いということである。戦争のコスト負担に耐えられる度合いは国により異なり、アメリカはもっともコスト負担に耐えられ、相対的に戦争に関与する度合いは大きい、グローバルに複数の戦争を遂行するような負担に耐えられるわけではない。これらの条件はある一定の歴史的状況においてのみ成り立つ。日中戦争、ヴェトナム戦争、1997年のアジア通貨危機、イラク戦争などによって、東アジア諸国の主要な指導者たちは協力の重要性を強く認識している。

逆に、金融などの分野における協力がなければ、アジア通貨危機のような重大な経済危機が再び起こり、政治（政権）や社会が崩壊することになりかねないというコンセンサスがほぼ確立している。戦争発生の可能性は非常に低いと広く認識されていれば、その可能性をあまり考慮せずに、金融を中心とする協力は可能となるし、それが2005年の状態である。しかも、金融協力が進んだかたちとしての東アジア共通通貨の創設は、東アジア諸国の米ドルへの過剰な依存を減少させると考えられるため、中国内部の共同体消極論者を説得できることともなる。

しかし、経済的相互依存とそれを前提とする相互協力は、競争相手との共存を進めるだけでなく、競争相手の利益も増大させる矛盾をはらんでいる。将来に鋭い対立が予測できる場合、これは深刻な問題となる。経済的な手段はリベラリズムの性格だけを持っているわけではない。そもそも、強い経済は強い軍事力の基礎となるので、リアリズムに通じる性格がある。

また、経済的な相対利得 (relative gain) は異なるため、国家の指導者は自国が相対的な損失（たとえば、国家の威信の低下など）をこうむったととらえて、それを最小限または解決しようとし、逆に国家間の対立を激化させる。つまり、たとえ2国間の協力でお互いに利益があるとしても、一方の利益が他方の利益

よりも少ないと感じられた場合、損をした気分になり、関係が悪化してしまうということである。日中関係では、中国の台頭によって東アジアにおけるイニシアティブの争いが顕在化しつつあり、この争いは相対的な利得と損失という性格を帯びている。そして、人間は利益よりも損失のほうにより敏感に反応しやすいといわれ、このために「ウィン=ウィン」(win-win) のはずの枠組みも機能しにくくなり。日中間の問題にはこのような構造が横たわっている。

4. 相互不信があっても協力は進めることができる

しかし、相互不信があっても協力はできる。鋭く対立した場合の損失がきわめて大きく、相手の「欺瞞」にのせられるほうがまだましという状況があれば、相互不信が強くても協力するほうが、どちらか一方だけでなく双方にとって利益は大きい。つまり、現時点での相対的な損失よりも、将来発生するかもしれない損失のほうがはるかに大きいと2国の指導者たちに強く認識されるならば、2国はしぶしぶであっても協力できることになる。

また、相互に不信を持つ2国間の競争や対立は、それに不可逆的でコントロールできない状況に巻き込まれない限り、第三者(複数)には利益となりうる。第1に、イニシアティブを相争う2者は、第三者の支持を求めてよりよい条件を示し競争する。第2に、2者は相争う相手と第3者を含めたグループの中で、より多くの国際的公共財をより積極的に負担することでイニシアティブを握る正当性を多く得ようとする。しかし、逆に第三者が複数の場合、彼らは会い争う2者間で対応が分かれ、分裂することもある。

以上の説明は、2005年の時点での日中とASEAN諸国の関係に当てはまる。理論上、いわゆる漁夫の利を得る第三者が新たな競争者として台頭し、三者ゲームが出現してゲームの規則が変わることもある。また、これらの国家や地域の間で共通のアイデンティティが高まるか、共通の利害関係がほぼ確立して擬似的にせよ単一のプレーヤーとしての性格を強めていくと、域外プレーヤーとの対立や介入が起きる可能性もある。この可能性を軽視すると、東アジア共同体のイニシアティブを握った国家や国家連合がより強力な相手に直面し、共同体掌握までに得た利益を失うことになる。

リアリズムは共同体形成を妨げると、しばしば誤解される。しかし、このよ

うにして、条件がそろえば、相互不信を前提とするリアリズムもそれが貫徹されると、共同体形成の大きな障害となるというよりも、形成を促進する働きをすることがある。